

打ち合わせ確認欄		
総括監督員	主任監督員	監督員

島根県土木工事仕様書

契約後速やかに監督職員と協議を行うこと。

	課長	照合者
照合		

県単 文書番号 出整第1532号

工事名		令和５年度 県単県営緊急地すべり対策事業 平田地区 斜面復旧（その２）工事			
査定番号		施行位置		出雲市東郷町地内外	
工事種別		建設工事の種類		とび・土工・コンクリート工事	
契約の方法及び条件	契約方法	簡易型一般競争【総合評価方式】		開札場所	出雲合同庁舎 ４階出雲県土整備事務所契約業務課
	開札日時	令和５年８月３日９時３０分		質問期限	令和５年７月１８日
	入札保証金	島根県会計規則第６１条の２第３号の規定により免除する。		契約保証金	島根県会計規則第６９条第１項の規定により契約金額の１０／１００以上。ただし、落札者が同規則第６９条の２の各号いずれかに該当する場合は免除する。
	前金払	有		部分払	工事中４回以内とする。
	調査基準価格	設ける		完成期日	令和 ６年 ３月２９日
	その他の条件	(１) 電子入札とする。 (２) 入札回数は１回とし、再度入札は行わない。			
	現場説明	実施しない			
契約の内容	区分	契約年月日	着手年月日	竣工年月日	請負金額
	当初契約				円
	変更契約				円
	変更契約				円
	受注者住所・氏名				
監督職員	総括監督員		主任監督員		監督員
記 事	本件は、島根県会計規則及び島根県建設工事等入札執行要領の定めるところにより執行する。 (注１) 建設リサイクル法対象の有無 有 (注２) 入札に参加しようとする者の間に別紙に示す資本関係又は人的関係がないこと。 (注３) 請負代金の額が３００万円以上の工事においては、受注者は中間前金によるか又部分払によるかを契約締結時に選択するものとし、契約締結後の変更は認めないものとする。 (注４) 請負代金の額が２０００万円以上の工事については、工事成績評定結果を公表します。 (注５) 配置技術者について (１) 請負代金の額が４，０００万円（建築一式工事は８，０００万円）以上の工事については、主任技術者又は監理技術者を工事現場に専任で配置しなければならない。 (２) 入札日以前又は入札当日において、他の工事を受注又は落札したことによって配置技術者を配置できなくなった場合は、本工事の入札参加資格を失うため、入札書提出前であれば、入札辞退届を提出すること。また、入札書提出後であれば、配置技術者を配置できなくなった旨を届け出ること。 (３) 落札後において、配置技術者の重複等によって配置技術者の配置ができないことが明らかとなった場合は、契約前であれば契約を締結しないこともあり得ること。また、契約後であれば契約を解除することもあり得ること。 (注６) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の１０％に相当する額を加算した金額を落札価格とするので、入札書に記載する金額は見積った契約希望金額（消費税及び地方消費税相当額を含んだ額）の１１０分の１００に相当する金額とすること。この場合、１０％に相当する金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。 (注７) 落札決定後、契約締結までの間に落札者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は、契約を締結しません。 (注８) 加入義務のある社会保険等（健康保険、厚生年金保険、雇用保険）に加入していない者を全ての下請契約（２次下請以降も含む）において下請負人としてはならない。 (注９) 受注者が上記（８）に違反していると認める場合、違約金の請求及び指名停止措置、並びに成績評定点の減点を行う。（ただし、発注者の指定した期間までに当該下請負人が社会保険等に加入し、発注者が加入を確認した場合はこの限りではない。） (注１０) 本工事は「島根県公共工事共通仕様書」並びに「島根県公共工事共通仕様書 特記事項」を適用する。 これらについては、次の島根県ホームページを参照のこと。 https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kouji/kouji_info/shiyousho/				

- 1, 特許権等権利の対象となっている施工方法の指定（第8条）
なし
- 2, 監督職員を2人以上置く場合のそれぞれの監督員の有する権限内容（第9条第3項）
島根県建設工事等監督要領のとおり
- 3, 中等を超える品質を必要とする工事材料（第13条第1項）
なし
- 4, 監督員の検査を受けて使用すべき工事材料の指定（第13条第2項）
なし
- 5, 監督員の立会のうえ調合すべき工事材料の指定（第14条第1項）
なし
- 6, 調合について見本検査を受けるべき工事材料の指定（第14条第1項）
なし
- 7, 監督員の立会のうえ施工すべき工事の指定（第14条第2項）
なし
- 8, 見本又は工事写真等の記録を整備すべき工事材料の調合又は工事の施工（第14条第3項）
なし
- 9, 支給材料及び貸与品の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期（第15条第1項）
不用となった支給材料又は貸与品の返還方法（第15条第9項）
支給材料の使用 method（第15条第11項）
なし
- 10, 工事の施工上必要な用地で発注者が確保するものの指定（第16条第1項）
なし
- 11, 部分払いの対象とする工事材料及び工場製品の指定（第38条第1項）
なし
- 12, 部分引渡しを受ける部分の指定（第39条第1項）
なし
- 13, 火災保険その他の保険に付さなければならないもの（第53条第1項）
なし

(別紙)

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

- ①資本関係以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
 - (イ)親会社と子会社の関係にある場合
 - (ロ)親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
- ②人的関係以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
 - (イ)一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - (ロ)一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
- ③その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

施工条件書

明示項目	明示事項	制約条件等
1. 工程関係	1. 関連する別途発注工事 ☐ あり ☒ なし	調整項目 ☐ 土砂・資材の流用 ☐ 仮設又は工事用道路の調整 ☐ 施工順序の調整 ☐ その他 () 調整が必要な工事名: 調整が必要な工事の工期:
	2. 施工時期、施工時間及び施工工法の制限 ☐ あり ☒ なし	制限される工種名: 施工時期及び施工時間: 施工方法:
	3. 他機関等との協議が未完了 ☐ あり ☒ なし	協議機関名: 協議完了見込み時期:
	4. 他機関等協議による工程条件 ☐ あり ☒ なし	制限される工種名: 施工期間:
	5. 占用物件工事との工程調整 ☐ あり ☒ なし	占用物件名 ☐ 電気 (工事時期:) ☐ 電話 (工事時期:) ☐ 水道 (工事時期:) ☐ ガス (工事時期:) ☐ その他 (工事時期:)
	6. 漁業協同組合との調整 ☐ あり ☒ なし	漁業協同組合名: 内水面漁業協同組合については島根県公共工事共通仕様書特記事項による
	7. 工期	予定工期: 令和6年3月29日 工期には、雨天・休祭日、夏期休暇・年末・年始休暇及び官公庁の土曜閉庁日を見込んでいる。
	8. 週休2日工事の試行対象工事 ☒ あり ☐ なし	受注者希望型
	9. その他 ☐ あり ☒ なし	内容:

施工条件書

明示項目	明示事項	制約条件等
2. 用地関係	1. 用地補償物件の未処理箇所 ☐ あり ☒ なし	未処理箇所 ☐ 別添図等 ☐ No. ~No. 完了見込み時期:
	2. 仮設ヤードの指定 ☐ あり ☒ なし	仮設ヤード ☐ 官有地 ☐ 民有地 使用期間: 別添図面等 ☐ ヤード位置図 ☐ ヤード平面図 (面積: m ²) 使用条件・復旧方法: 占用料又は借上費 ☐ 必要 ☐ 不要
	3. その他 ☐ あり ☒ なし	内容:
3. 公害対策関係	1. 施工方法、建設機械・設備等の制限 ☐ あり ☒ なし	制限項目 ☐ 騒音 ☐ 振動 ☐ 水質 ☐ 粉じん ☐ その他 ()
		☐ 施工方法 ☐ 指定工法名: ☐ その他:
		☐ 建設機械・設備 工種:
		☐ 作業時間 ()
		☐ その他 ()
	2. 事業損失防止に関する調査 ☐ あり ☒ なし	調査項目 ☐ 騒音測定 ☐ 振動測定 ☐ 水質調査 ☐ 地盤沈下測定 ☐ 近隣家屋の事前・事後調査 ☐ 地下水位等の調査 ☐ その他 () 調査方法 ☐ 別途資料 ☐ 別途協議 調査費 ☐ 計上あり ☐ 別途協議
	3. その他 ☐ あり ☒ なし	内容:

施工条件書

明示項目	明示事項	制約条件等
4. 安全対策関係	1. 交通安全施設関係の指定 ☐ あり ☒ なし	☐ 交通安全施設等の配置 ☐ 別添図等 ☐ その他 () ☐ 交通誘導員の配置 配置人員: 人(内、交通誘導員A 人)
	2. 近接公共施設等に対する制限 ☐ あり ☒ なし	近接公共施設名 ☐ 鉄道 ☐ 電気 ☐ 電話 ☐ 水道 ☐ その他 () ☐ 施工時間の制限 施工時間: ☐ 作業制限 制限を受ける工種: 制限内容:
	3. 落石、土砂崩落又は発破作業等に対する防護施設 ☐ あり ☒ なし	防護施設等の配置 ☐ 別途資料 ☐ 別途協議 設置期間:
	4. 労働安全衛生法第30条第2項に基づく、特定元方事業者の指名 ☐ あり ☒ なし	☐ 本工事の請負者 ☐ 工期当初より指名予定 ☐ 工期途中より指名予定(今後別発注工事があった場合) ☐ 関連他工事の請負者 ()
	5. その他 ☐ あり ☒ なし	内容:

施工条件書

明示項目	明示事項	制約条件等
5. 工事用道路関係	1. 一般道路(搬入路)の使用制限 ☐ あり ☒ なし	経路 ☐ 別添図等 ☐ 別途協議 ☐ 使用期間 () ☐ 使用時間帯 () ☐ 使用中及び使用後の措置 ☐ 別添図等 ☐ 別途協議
	2. 仮設道路の設置条件 ☐ あり ☒ なし	構造・延長等 ☐ 別添図等 ☐ 別途協議 ☐ 安全施設等 ☐ 別添図等 ☐ 別途協議 ☐ 使用中及び使用後の措置 ☐ 別添図等 ☐ 別途協議
	3. その他 ☐ あり ☒ なし	内容:
6. 仮設備関係	1. 仮設備の引渡し又は引き継ぎ ☐ あり ☒ なし	引き渡す(引き継ぎを受ける)仮設備: 引き渡す(引き継ぎを受ける)工事名: 引き渡す(引き継ぎを受ける)時期: 引き渡し時(引き継ぎを受ける時)の条件:
	2. 仮設物の構造及び施工方法の指定 ☐ あり ☒ なし	構造・設計条件 ☐ 別添図等 ☐ その他 () ☐ 施工方法の指定 工法名: ☐ 設計条件の指定 制約事項:
	3. その他 ☐ あり ☒ なし	内容:

施工条件書

明示項目	明示事項	制約条件等
7. 建設副産物関係	1. 建設発生土搬出先の受入条件 ☐ あり ☒ なし	☐ 押土・整地 ☐ その他 () ☐ 受入側の制約 制約事項:
	2. 建設廃棄物の処理条件 ☐ あり ☒ なし	☐ 処理施設の指定 施設名: ☐ 受入側の制約 制約事項: ☐ その他 ()
	3. その他 ☐ あり ☒ なし	内容:
8. 工事支障物件等	1. 工事支障物件 ☐ あり ☒ なし	支障物件名 ☐ 電気 協議 ☐ 済み ☐ 未了 位置: 移設時期: ☐ 電話 協議 ☐ 済み ☐ 未了 位置: 移設時期: ☐ 水道 協議 ☐ 済み ☐ 未了 位置: 移設時期: ☐ ガス 協議 ☐ 済み ☐ 未了 位置: 移設時期: ☐ その他 協議 ☐ 済み ☐ 未了 位置: 移設時期:
	2. 試掘調査 ☐ あり ☒ なし	調査箇所数: 箇所 位置:
	3. その他 ☐ あり ☒ なし	内容:

施工条件書

明示項目	明示事項	制約条件等
9. 排水工 (汚水処理を含む)	1. 汚水・泥水の排水制限 ☐ あり ☒ なし	内容
	2. 水質調査 ☐ あり ☒ なし	調査項目
	3. 水中ポンプ ☐ あり ☒ なし	口径: 台数: ☐ 常時排水 ☐ 作業時排水
	4. その他 ☐ あり ☒ なし	内容:

施工条件書

明示項目	明示事項	制約条件等
10. 薬液注入	1. 薬液注入 ☐ あり ☒ なし	工法区分: 注入材料 ☐ 溶液型 ☐ 有機 ☐ 無機 ☐ 懸濁型 ☐ 瞬結 ☐ 中結 ☐ 長結 施工範囲 対象土量: m³ 対象範囲の土質: 削孔 削孔間隔及び配置: 削孔総延長: 削孔本数 注入量 総注入量: 土質別注入率: その他

施工条件書

明示項目	明示事項	制約条件等
11. その他	1. 工事用資機材の保管又は仮置き場の指定 ☐ あり ☒ なし	場所: 期間:
	2. 現場発生品 ☐ あり ☒ なし	品名: 引渡場所: 運搬距離:
	3. 植栽保険 ☐ あり ☒ なし	樹木名・本数等:
	4. 中間検査 ☒ あり ☐ なし	検査回数: ☒ 1回 ☐ 2回
	5. 部分使用 ☐ あり ☒ なし	部分使用範囲: 目的: 部分使用期間:
	6. 技術管理上特に必要な資料 ☒ あり ☐ なし	資料名: 令和3年度 県単県営緊急地すべり対策事業 納木谷地区外 地質調査及び機構解析業務
	7. 台帳の作成 ☐ あり ☒ なし	対象台帳: 別添 作成対象台帳一覧参照
	8. 遠隔臨場試行要領の適用 ☒ あり ☐ なし	「建設工事等の現場の遠隔臨場に関する試行要領(案)」に基づき、 受発注者協議のうえ適用の可否を確認 島根県技術管理課HP: https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kouji/kouji_info/hin/
	9. 島根県検査書類限定型工事試行要領の適用 ☒ あり ☐ なし	「島根県検査書類限定型工事試行要領」に基づき、受発注者協議のうえ適用 の可否を確認 島根県技術管理課HP: https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kouji/kouji_info/hin/
10. その他 ☒ あり ☐ なし	内容: 「本工事は、総合評価方式における評価項目「災害復旧工事等の受注実績」 に該当する工事である」	

特記仕様書①適用一覧

工事名	令和5年度 県単県営緊急地すべり対策事業 平田地区 斜面復旧（その2）工事
-----	---------------------------------------

当該工事の実施に当たり適用する特記仕様書は、「特記仕様書①一覧表」の「適用」欄に○印がある特記仕様書である。ただし、契約後、変更指示等で適用対象とする場合がある。

（○印のない特記仕様書は、本工事適用外）

特記仕様書①一覧

適用	特記仕様書名
	09_取得補償立木の伐採に関する特記仕様書
	10-1_木製構造物の施工に関する特記仕様書
	10-2_木製構造物の施工に関する特記仕様書（参考図等）
	15_急傾斜地崩壊対策工事特記仕様書
○	16_現場代理人の兼務に関する特記仕様書(様式)
○	16-1_現場代理人の兼務に関する特記仕様書（特記仕様書例：東部・隠岐）R5.1.1版
	16-2_現場代理人の兼務に関する特記仕様書（特記仕様書例：西部）R5.1.1版
	17_路側防護柵（土中埋め込み方式）の施工に関する特記仕様書
	21_アンカー工に関する特記仕様書
○	22_鉄筋挿入工に関する特記仕様書
○	31-1_快適トイレに関する特記仕様書
○	31-2_快適トイレ（様式1）
○	33_運搬費及び準備費の設計変更に関する特記仕様書（農業農村整備編）
	38_暗渠排水工に係る特記仕様書（農業農村整備事業）

※「特記仕様書①一覧」に掲げる特記仕様書は、島根県ホームページに一括掲載する。

技術管理課ホームページ

https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kouji/kouji_info/shiyousho/

※本工事に適用する特記仕様書は、この「特記仕様書①一覧」に示す特記仕様書のほか、個別に添付しているものがあるので注意のこと。

建設発生土の利用又は搬出に関する特記仕様書

1. 建設発生土の搬出

本工事に伴い発生する土砂は、次の場所へ搬出すること。

なお、搬出先のやむを得ない理由により搬出することが困難な場合は、監督職員と協議すること。

また受注後に、経済性等により搬出先を変更する提案がある場合、島根県建設副産物処理要領「（参考資料）発注者が指定する処分地チェックリスト」等を参考に、必要な資料を添付のうえ協議すること。

搬出先の種類		ソイルパークひらた
施設名		（株）Re-FLEX ソイルパークひらた
所在地		出雲市小境町地内
土量等	土 量	870m ³
	土 質	砂質土
	運搬距離	3.9～13.0 km
受入予定時期		随時搬出
管理者	会 社 名	（株）Re-FLEX
	担 当 者	山崎 章弘
受入料		1,600 円／m ³
留意事項		

【建設発生土の搬出量が500 m³以上の場合】

資源有効利用促進法省令（第8条第3項）に基づく、確認事項について以下に示す。

①-1 土壌汚染対策法第3条第7項に係る手続き状況

1) 法第3条1項ただし書の確認を受け調査義務が一時的に免除されている土地であり、900㎡以上の土地の形質変更があるか

- ☒ 該当しない
☐ 該当する → 2)へ

2) 届出状況は以下である(該当するものにチェック)

- ☐ 保健所(松江市内においては松江市役所)へ届出済みである → 3)へ
☐ 保健所(松江市内においては松江市役所)への届出がまだである(届出予定時期:)

3) 手続き状況は以下である(該当するものにチェック)

- ☐ 土壌汚染状況調査を実施済かつ汚染状態が指定基準を超過していない
☐ 土壌汚染状況調査を実施済かつ汚染状態が指定基準を超過していた → ※
☐ 当該届出において調査命令の発出がなかった
☐ 当該届出において調査命令の発出があった
☐ 土壌汚染状況調査の結果、指定基準を超過していない
☐ 土壌汚染状況調査の結果、指定基準を超過した → ※
☐ 上記以外または※の状況である

手続き状況を記載

①-2 土壌汚染対策法第4条第1項に係る手続き状況

1) 一定規模以上の土地の形質変更(盛土・掘削)があるか

- ☐ 3,000㎡以上の土地の形質変更 → 2)へ
☐ 現に有害物質使用特定施設が設置されている事業場の敷地の900㎡以上の土地の形質変更 → 2)へ
☐ 使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る事業場の敷地(法第3条第1項の報告した事業場の敷地を除く) → 2)へ
☐ 上記に該当しているが、本工事は、届出の対象とならない行為 → 届出不要(法第4条に規定する対象外行為)
☒ 上記のいずれにも該当しない → 届出不要

2) 届出状況は以下である(該当するものにチェック)

- ☐ 保健所(松江市内においては松江市役所)へ届出済みである → 3)へ
☐ 保健所(松江市内においては松江市役所)への届出がまだである(届出予定時期:)

3) 手続き状況は以下である(該当するものにチェック)

- ☐ 土壌汚染状況調査を実施済かつ汚染状態が指定基準を超過していない
☐ 土壌汚染状況調査を実施済かつ汚染状態が指定基準を超過していた → ※
☐ 当該届出において調査命令の発出がなかった
☐ 当該届出において調査命令の発出があった
☐ 土壌汚染状況調査の結果、指定基準を超過していない
☐ 土壌汚染状況調査の結果、指定基準を超過した → ※
☐ 上記以外または※の状況である

手続き状況を記載

<参考>土壌対策汚染法について

県環境政策課HP(トップ>環境・県土づくり>環境・リサイクル>環境>土壌汚染)

② 盛土規制法に係る手続き状況

島根県では、盛土規制法の対象区域について調査・検討中であるため、現在全域が規制未指定である。

また、土砂条例は制定されていない。

③ その他、搬出先が適正であることを確認するための事項

【搬出先が、県で登録した民間常設受入施設の場合】

搬出先は、県登録の建設発生土民間常設受入施設のため、登録時に適正であることを審査・確認済である。

【搬出先が、発注者が指定する処分地の場合】

受注決定後、初回協議にて「(参考資料)発注者が指定する処分地チェックリスト」等を用いて説明する。

建設廃棄物の処理に関する特記仕様書

- 建設廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）及び島根県建設副産物処理要領に基づいて行うこと。
- 建設廃棄物の処理を委託する場合は、建設廃棄物処理法の許可を得た業者に委託するか、個別指定を受けて適切に処理すること。この場合は、書面で委託契約を締結し、工事完成時に委託契約書を提示すること。
- 建設廃棄物が適正に処理されたことを産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）または電子マニフェストにより確認し、処理完了後にD票及びE票、または電子マニフェストから印刷した受渡確認票（J W N E T のロゴマーク付き）を提示すること。
また、マニフェストをもとに種類毎の処理量の集計表（様式は問わない）を作成し、提出すること。
- 受注者が自ら処理する場合は、処理前後を対比して処理数量及び処理状況が確認できる図面、写真等の資料を提出すること。
- 建設廃棄物の処理について、管轄の保健所と協議した場合はその資料の写しを提出すること。
- 本工事の施工に伴い発生した建設廃棄物は、以下により処理すること。

（１）コンクリート塊

コンクリート塊の工事現場からの搬出については、工事現場から直線で半径 20 キロメートルの範囲内の再資源化施設に原則搬出すること。

（２）建設発生木材（伐木・除根材を含む）

【建設発生木材を再資源化施設へ搬出する場合】

工事現場から搬出する場合は、原則として再資源化施設に搬出すること。ただし、工事現場から 50 km の範囲内に再資源化施設がない場合、または以下の 1）及び 2）の条件を共に満たす場合は、再資源化に代えて縮減（焼却）することができるものとする。

- 工事現場から再資源化施設までその運搬に用いる車両が通行する道路が整備されていない場合
- 縮減をするために行う運搬に要する費用の額が再資源化施設までの運搬に要する費用の額より低い場合

（３）建設汚泥

建設汚泥を改良処理し現場内利用及び工事間利用する場合は、「建設汚泥の処理及び再生利用に関する特記仕様書」によるが、中間処理（脱水等の縮減）～最終処分場へ搬出する場合は下記 7 による。

- 本工事の施工に伴い発生する建設廃棄物は、下表に示す処理施設への搬出を計画している。

なお、次表は積算上の条件明示であり、明示する処理施設での受け入れが困難となった場合などにより、明示する施設と異なる施設へ搬出せざるを得ないなどの場合は設計変更の対象とする。但し、受注者の責による場合はこの限りではない。

また、アスファルト・コンクリート塊の搬出先について、上記 6（１）の条件を満たさない施設を選定する場合には、監督員と協議すること。

廃棄物処理施設

建設副産物の種類	コンクリート塊	アスファルト・コンクリート塊	建設発生木材		建設汚泥（中間処理～最終処分）
①受入れ場所	（有）鎌田組		（株）エコテック産業	（有）奥資材	タカセ興産（株）
②受入れ時間帯	8:00～ 17:00		8:00～ 17:00	8:00～ 17:00	8:30～ 16:30
③受け入れ費用	受け入れ費用については、平日を見込んでいます。				
④仮置き等					
⑤受け入れ条件	自力で荷下ろしできる大きさ		異物混入がないこと	—	有害物を含まない証明（事前検査等）必要
備考					

8. 建設発生木材の運搬処理について

本工事に伴い発生する木材については、有価物として利用又は売却に努めるものとし、建設発生木材の有効利用及び廃棄物の減量化を図ること。有価物として利用又は売却できない建設発生木材については以下により適正に処理すること。

(1) 運搬処理計画について

本工事に伴い発生する木材（伐木・除根材を含む）の運搬処理は、普通ダンプトラック 2t7 台により運搬し、処理量 23m³(t)とし、運搬車両は仮定規格、運搬処理量は概算数量として見込んでいる。

このため、受注者は、着手前に使用できる運搬車両、効率性等を考慮し、最適な運搬処理計画（運搬車両規格、荷台寸法、計画台数等）を立案し、施工計画書へ記載のうえ、予め監督職員と協議を行うこと。

運搬車両規格については、計画の妥当性が認められる場合は設計変更の対象とする。

但し、受注者の責による場合はこの限りではない。

また、処理量については、マニフェストによる数量確認により設計変更の対象とする。

(2) 運搬車両への積込みについて

木材を運搬車両へ積込む際には、かさばらない状態で積込み、減量化に努めるものとする。

かさばらない状態とは、幹については枝葉を切り落とし 2～3 m 程度に切断し、雑木や枝葉等でかさばるものについては 1 m 程度に切断した状態で積込み、空隙を極力少なくした状態をいう。ただし、処理施設側で長さ等の制限がある場合はこれに従うものとする。

1) 運搬処理の管理について

建設発生木材のダンプトラック搬出にあたっては、運搬車両の規格、荷台寸法毎に 1 台当たりの搬出量が確認できる荷姿の写真を各 1 枚撮影し、それに台数を乗ずるなどの手法で全体搬出量を把握すると共に、搬出状況写真と併せて管理資料へ添付すること。

ただし、トラックスケールによる搬出量管理ができない場合は、積載量が満載に限りダンプトラック 10 台に 1 台の割合で荷姿の写真管理を行うものとする。また、積載量が荷台への満載となっていない場合は、積載高の計測及び写真管理を全て行い、搬出量を確認できるものとする。なお、荷台に目盛りを表示し、荷姿の写真管理を全て行うことによって積載高の計測は省略できるものとする。測定または荷姿写真の結果から 1 台当たりの積載量を算出し、これにより全体搬出実績の集計表を作成し、搬出量検収として荷姿写真と共に管理資料へ添付すること。

建設汚泥の処理及び再生利用に関する特記仕様書

1. 受注者は、設計図書に示された工法、建設汚泥の再生利用方法等について契約後速やかにその内容を確認し、より適切な方法があれば発注者に代替案を示すなど、発生抑制、再生利用促進に向けた積極的な取組に努めること。
2. 産業廃棄物たる建設汚泥の処理を他の者に委託する際には、適正な処理業者との契約に努めるなど、建設汚泥の適正処理に努めること。

(参考)

土壌分析調査及び環境基本法に基づく土壌環境基準について

1. 建設汚泥処理土が生活環境保全上の基準を満たしているかを確認するため分析調査を要する物質名と土壌環境基準等は以下のとおりである。

調査物質名 (特定有害物質名)※1	土壌溶出量基準※2	土壌含有量基準※2
カドミウム及び その化合物	検液1Lにつき0.01mg以下であること	土壌1kgにつき150mg以下であること
六価クロム化合物	検液1Lにつき0.05mg以下であること	土壌1kgにつき250mg以下であること
シアン化合物	検液中に検出されないこと	遊離シアンとして土壌1kgにつき 50mg 以下であること
水銀及びその化合物	検液1Lにつき0.0005mg以下であること	土壌1kgにつき15mg以下であること
うちアルキル水銀	検液中に検出されないこと	
セレン及びその化合物	検液1Lにつき0.01mg以下であること	土壌1kgにつき150mg以下であること
鉛及びその化合物	検液1Lにつき0.01mg以下であること	土壌1kgにつき150mg以下であること
砒素及びその化合物	検液1Lにつき0.01mg以下であること	土壌1kgにつき150mg以下であること
ふっ素及びその化合物	検液1Lにつき0.8mg以下であること	土壌1kgにつき4000mg以下であること
ほう素及びその化合物	検液1Lにつき1mg以下であること	土壌1kgにつき4000mg以下であること

※1 特定有害物質（第2種特定有害物質）・・・ 土壌汚染対策法第2条による。

※2 土壌溶出量基準及び土壌含有量基準・・・ 土壌汚染対策法第5条による。

2. 土壌溶出量調査に係る測定方法は、平成15年3月6日環境省告示第18号による。
3. 土壌含有量調査に係る測定方法は、平成15年3月6日環境省告示第19号による。

再生資材等の使用に関する特記仕様書

1. 受注者は、下記について再生資材を使用すること。なお、使用に際し、監督職員及び再資源化施設側（再生資材を製造する施設）と十分協議すること。

(1) 砕石

資 材 名	規 格	使 用 箇 所	備 考
再生クラッシャーラン	R C - 4 0	基礎砕石、仮設工	

2. 再生クラッシャーランの原材料は、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、廃瓦及び砕石とし、ゴミ、泥、ガラス、陶磁器、レンガ、プラスチック、金属等の有害量含んではない。

また、次に示す品質および環境基準を満足することを製造業者が 1 年以内に行った試験の証明書等により確認しなければならない。

(1) 再生クラッシャーランの品質

下層路盤材として使用する場合の品質は、島根県公共工事共通仕様書の第 2 編 材料編 表 2-2-4 再生砕石の粒度、第 3 編 土木工事共通編 第 1 章 総則 第 6 節一般舗装工 3-2-6-3 アスファルト舗装の材料 表 3-2-16 下層路盤の品質規格 の規定による。ただし、一部を以下のとおりとする。

1) P I は規定しない。

2) コンクリート塊の再生骨材、廃瓦の再生骨材のすり減り減量は 5 0 % 以下とする。

(ロサンゼルス試験器による粗骨材のすり減り試験 (1 3 ~ 5 mm のもの))

【下層路盤材以外の使用で、上記を準用する場合】

下層路盤材以外で使用する場合の品質は上記を準用する。

(2) 環境基準

廃瓦を原材料として使用している場合は、平成 2 1 年 3 月 3 1 日付け廃第 8 0 9 号『廃瓦破碎物の土木資材としての再生利用に係る取扱いについて』に定められた有害物質の溶出量基準を満足すること。

3. 再生クラッシャーランについては、施工計画書の主要資材一覧表において、備考欄にその原料名を記載すること。（参考値として配合割合を記載すること）

なお、これを変更する場合には、監督職員と協議すること。

注) 再生砕石の原材料に、「コンクリート塊」「アスファルト塊」「廃瓦」「新材」以外を使用する場合には、廃棄物処理法に基づく「再生利用業個別指定」を受ける必要があるので、注意すること。
月

4. 工事発注後、再生資材の品質及び供給が得られない等やむを得ない事情により上記の指定によりがたい場合は別途協議すること

建設リサイクル法に関する特記仕様書

1. 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）」に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、建設工事請負契約書「6 解体工事に要する費用等」については、契約締結時に発注者と受注者の間で確認される事項であるため、発注者が条件明示した事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

（1）分別解体等の方法

工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
②土工	土工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
⑥その他（ ）	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

※当てはまる□に「レ」印を記入。

（2）再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	コンクリート	アスファルトコンクリート	木 材
施設の名称	（有）鎌田組		
所 在 地	出雲市松寄下町1965		
受 入 時 間	8:00～17:00		
仮 置 き 等			
受 入 条 件			
備 考			

注1）上記（2）については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

注2）土木工事に伴い発生する伐採木、伐根材や草は建設資材ではないため、特定建設資材廃棄物には該当しない。

2. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

再資源化等報告書

令和 年 月 日

(発注者)

様

氏名 (法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 -) 電話番号 - -

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称

2. 工事の場所

3. 再資源化等が完了した年月日 令和 年 月 日

4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地
(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 万円

島根県週休2日工事特記仕様書（農林水産部編）

本工事は、島根県週休2日工事（以下「週休2日工事」という）の対象工事である。

1 定義

- (1) 「週休2日工事」における「週休2日」とは、対象期間において、週休2日相当（4週8休以上）の現場閉所をすることをいう。
- (2) 「対象期間」とは、工事着手日（現場事務所等の設置、または測量の開始）から工期末の20日前までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が週休2日の対象外とする期間は含まない。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、監督職員が必要と認めた現場管理上必要な作業を行う場合は除き、1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、現場事務所または会社等で当該工事に関連する事務作業のみを行う場合は現場閉所とはならない。

2 実施方法

- (1) 受注者は、受注者希望型においては、契約後、施工計画書の提出時に、「週休2日工事」の実施希望の有無を発注者に書面（別紙様式1）にて報告するものとする。
- (2) 受注者は、発注者指定型においては、契約後、工期に関する特記仕様書に定める週休2日工事を確保できる工期を受発注者間で共有した後、速やかに「休日取得計画表（島根県版）」等により取得計画を監督職員へ提出するものとする。

3 実施報告

受注者は、対象期間終了後、すみやかに対象期間全体の休日等取得実績表を提出しなければならない。

なお、休日等取得実績表の提出にあたっては、島根県週休2日工事試行要領及びQ&Aを確認の上、作成し、その際、現場閉所の取り扱いに疑義がある現場作業については、監督職員へ確認しなければならない。

4 工事費の積算及び設計変更

発注者は、「発注者指定型」においては、発注時点でそれぞれの経費に4週8休以上の補正係数を乗じるものとし、週休2日相当の現場閉所率を確保できなかった場合は、補正なしとして設計変更するものとする。

「受注者希望型」においては、週休2日の取り組みに際して、対象期間中の現場の閉所状況に応じて、以下のとおり、それぞれの経費に補正係数を乗じて設計変更するものとする。

「発注者指定型」、「受注者希望型」いずれの取り組みを行った場合であっても、現場閉所率が確保できなかった事由について、疑義がある場合は受発注者協議により確認すること。

(1) 現場の閉所状況

- ① 4週8休以上
現場閉所率が28.5%（8日／28日）以上の場合
- ② 4週7休以上 4週8休未満
現場閉所率が25.0%（7日／28日）以上の場合
- ③ 4週6休以上 4週7休未満
現場閉所率が21.4%（6日／28日）以上の場合

(2) 補正係数

	労務費	機械経費 (賃料)	共通仮設費率	現場管理費率
① 4週8休以上	1.05 (1.05)	1.04 (1.04)	1.04 (1.04)	1.06 (1.09)
② 4週7休以上 4週8休未満	1.03 (1.03)	1.03 (1.03)	1.03 (1.03)	1.04 (1.07)
③ 4週6休以上 4週7休未満	1.01 (1.01)	1.01 (1.01)	1.02 (1.02)	1.03 (1.05)

※市場単価方式による積算にあたっては、別表1に示す補正係数を乗じるものとする。

※下段()書きの数値は、土地改良事業等請負工事積算基準（土木工事）を適用する工種（ほ場整備工事、農用地造成工事、舗装工事、道路改良工事、水路トンネル工事、水路工事、排水路工事、河川工事、管水路工事、管更正工事、畑かん施設工事、干拓工事、海岸工事、コンクリート補修工事、ため池工事、その他土木工事（１）、その他土木工事（２）、フィルダム工事、コンクリートダム工事）

5 履行証明書

受注者は、2 実施方法により週休２日に取り組み、4週6休以上の現場閉所が確認でき、かつ竣工検査に合格した工事について、週休２日工事履行証明書（様式２）により、発注者に履行証明を求めることができる。

6 提出書類の虚偽

提出された休日等取得実績表に虚偽の記載が工事中又は工事完了後に判明した際には、建設業法等に基づき、不誠実な行為として取り扱う。

別表 1

市場単価方式による週休 2 日の取得に要する費用の計上に関する補正係数

名称	区分	補正係数		
		4 週 6 休以上 4 週 7 休未満	4 週 7 休以上 4 週 8 休未満	4 週 8 休以上
鉄筋工（太径鉄筋含む）		1.01	1.03	1.05
鉄筋工（ガス圧接工）		1.01	1.02	1.04
インターロッキングブロック工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.01	1.03	1.04
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（落石防護柵）		1.00	1.01	1.02
防護柵設置工（落石防止網）		1.01	1.02	1.03
法面工		1.00	1.01	1.02
吹付砕工		1.01	1.02	1.03
木材チップ植生基材吹付工		1.00	1.01	1.02
道路植栽工	植樹	1.01	1.03	1.05
	剪定	1.01	1.03	1.05
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.00	1.01	1.02
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.00	1.02	1.04
薄層カラー舗装工		1.00	1.00	1.01
道路標識設置工	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去・移設	1.01	1.03	1.04
道路付属物設置工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
公園植栽工		1.01	1.03	1.05
軟弱地盤処理工		1.00	1.01	1.02
橋面防水工		1.00	1.01	1.02
グルーピング工		1.00	1.01	1.01
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.01	1.02	1.03
コンクリート表面処理工 （ウォータージェット工）		1.00	1.01	1.01
硬質塩化ビニル管設置工		1.01	1.02	1.03
リップ付硬質塩化ビニル管設置工		1.01	1.02	1.03
砂基礎工	人力施工	1.01	1.03	1.05

市場単価方式による週休 2 日の取得に要する費用の計上に関する補正係数

名称	区分	補正係数		
		4 週 6 休以上 4 週 7 休未満	4 週 7 休以上 4 週 8 休未満	4 週 8 休以上
砂基礎工	機械施工	1.01	1.03	1.05
碎石基礎工	人力施工	1.01	1.03	1.05
碎石基礎工	機械施工	1.01	1.03	1.05
組立マンホール設置工		1.01	1.03	1.05
小型マンホール工		1.00	1.00	1.01
取付管およびます設置工	ます設置工	1.00	1.01	1.01
取付管およびます設置工	取付管布設 及び支管取付工	1.00	1.01	1.02

※「木材チップ現地破碎工」、「大型ブロック工」については、「建設工事積算基準第15編（単価）」による。

(別紙 様式 1)

年 月 日

発注者 様

(会社名)
現場代理人
(氏 名)

週休 2 日工事（受注者希望型）の実施希望について

工 事 名 :

週休 2 日工事の実施希望について、下記の通り報告します。

記

1. 希望します

2. 希望しません

(理由：複数回答可)

- ・ 事務手続に手間がかかる
- ・ 自社都合により工事期間を短縮する必要がある
- ・ 下請け会社の休日調整が困難
- ・ 現在の補正係数では赤字となる
- ・ 人員的に社内体制が整っておらず、休日作業の必要がある
- ・ 当初発注の工期では週休 2 日を確保することが困難
- ・ その他（以下に具体的に理由を記入）

--

※希望の有無、理由の該当するものに○を記入のこと。

(様式2)

週休2日工事履行証明書

令和 年 月 日

(発注機関の長) 様

(受注者名)

貴県発注の下記工事について、週休2日工事の実績を証明願います。

工 事 名 :
工 事 箇 所 :
工 期 : 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
竣 工 検 査 日 : 令和 年 月 日
受 注 者 名 :

週休2日の実績内容 : ○週○休以上(現場閉所率○%以上)

※○に下記を参考に該当の数字を記載する。

①4週8休以上(現場閉所率28.5%以上)

②4週7休以上4週8休未満(現場閉所率25.0%以上)

③4週6休以上4週7休未満(現場閉所率21.4%以上)

下線部分は該当内容を記載後、行を削除すること。

上記のとおり、相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

(証明者)

(証明する機関の長) 印

工期に関する特記仕様書

1. 当初工期の日数算出方法

積み上げ方式による工期設定

上記が「その他」の場合の具体的な設定方法

2. 当初工期の設定において、制限となる事項の有無

制限あり

上記が「制限あり」の場合、その具体的な理由

予算執行上R6年3月29日以降の工期延期は出来ない。

3. 当初工期に見込んでいる各種日数

単位: 日

①準備期間	40
②後片付け期間	20
③不稼働日数※1	82
() の数値は③のうち土日、祝日、年末年始(6日)、夏期休暇(3日)	(82)
④その他	
計	142

※1 休日と悪天候により作業ができない日数

4. 当初工期の確認

受注者は発注者が定めた当初工期日数について、適正な工期日数であるかを速やかに確認しなければならない。なお、この結果は受発注者双方が共有するものとする。

5. 当初算定工期及び施工中における工期の変更方法

島根県公共工事請負契約約款第24条に基づく協議に関して、受注者は当初算定工期について、工事工程のクリティカルパス等を明確にした上で協議することが出来る。

なお、発注者は受注者が作成した工程が妥当であると判断でき、当初発注時の工期では工事完了が困難であると認められる場合かつ、「2. 当初工期の設定において、制限となる事項の有無」を「制限なし」とした場合、工期の変更に応じなければならない。

また、施工中に生じた不測の事態のため、工期延期が必要となった場合についても、上記に準じて行うものとする。

6. 受注者の工期検討及び受発注者の役割について

当初工期の変更が必要と判断した場合、または前工程で受注者の責によらない事象で工程遅延が発生する等により適正な工期を確保できなくなった場合は、受注者は速やかに発注者にその旨を報告し、元下間で協議・合意した結果を以て発注者と協議を行うものとする。発注者は協議があったときは、工期変更等の方針を明確にしなければならない。

遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更の特記仕様書

次の資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督職員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類（実際の取引伝票等）を監督職員に提出するものとし、その費用について設計変更の対象とする。

資 材 名	規 格	調達地域等
再生クラッシュラン	RC－40	出雲 A
割ぐり石	5～15cm	出雲 C
生コンクリート		出雲 A
敷鉄板		出雲地区

地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更の特記仕様書

- 1 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、地域外から労働者を確保したことにより、建設工事積算基準（島根県農林水産部・土木部）に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
- 2 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額（建設工事積算基準に基づき算出した額）における実績変更対象間接費の割合は次のとおりである。
 - 1）共通仮設費（率分）に占める実績変更対象間接費（労働者送迎費、宿泊費、借上費）の割合：9. 4 0 %
 - 2）現場管理費に占める実績変更対象間接費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）の割合：2. 6 2 %
- 3 労働者を地域以外から確保せざるを得なくなった場合には、事前に監督職員と「労働者確保に係る実施計画書（様式1）」、提出書類により必要性を示し協議するものとする。
- 4 受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書（様式2）」及び実績変更対象間接費について実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。）を監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
- 5 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。
- 6 発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象間接費について実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、建設工事積算基準に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。

なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類を持って設計変更を行うものとする。
- 7 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。
- 8 受注者は、実績変更対象間接費にかかる設計変更について疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

伐採工に関する特記仕様書

本工事における、伐採に係る歩掛(下記項目)は、
取得補償を行った場合の立木処理の見積徴収方法及び積算方法の改定について
(URL:https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kouji/kouji_info/sekisan/oshirasesekkei/osirase_index.html)
に基づくものである。

1. 項目

名称	数量	単価
伐採作業費（天然林）	209m ²	86 円/m ²
伐採作業費（人工林）	273m ²	47 円/m ²
伐採作業費（竹林）	20m ²	182 円/m ²

- 上記項目は、着工前に監督職員と協議し、必要に応じて数量及び歩掛単価を設計変更するものとする。除根の作業費は、共通仮設費に含まれるが、運搬費及び処分費については、設計変更の対象とする。
- 伐採した立木のうち、用材、チップ材、パルプ材など、再利用が見込める有価木については、再利用することとし、設計変更する際は工事打合せ簿に添付する見積書に含めたいえ、提出すること。

工事打合簿（記載例）

様式第52号

工 事 打 合 簿

発議者氏名		発議年月日	令和 年 月 日
発議事項	☐ 指示 ☒ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ その他（ ）		
工事名		受注者	
(内容) (例) 「伐採工」にかかる歩掛の変更について 現場状況を精査した結果、当現場は傾斜や起伏があり、「取得補償を行った場合の立木処理の見積徴収方法及び積算方法の改定について」に基づく歩掛と乖離が生じているため、設計変更願います。 添付書類：見積書			
処理・回答	発注者	上記について ☐ 指示・ ☐ 承諾・ ☐ 協議・ ☐ 通知・ ☐ 受理します。 ☐ 確認した。 ☐ その他（ ） 令和 年 月 日	
	受注者	上記について ☐ 承諾・ ☐ 協議・ ☐ 提出・ ☐ 報告します。 ☐ その他（ ） 令和 年 月 日	
	条件		

※ 1 段階確認の場合は、（種別・細別・確認項目・確認日）等を内容欄等に記載する。
※ 2 材料確認の場合は、（材料名・品質規格・単位・数量）等を内容欄等に記載する。

総括監督員	主任監督員	監督員	現場技術員	現場代理人	主任（監理）技術者

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
本工事費 (東郷)						
地すべり防止						
土工			式			
掘削工						
土砂掘削						
掘削土砂 上記以外 (小規模) 標準	310	m3				
不整地運搬 クローラ型 油圧ダンプ式 8.0～11.0t 片道運搬距離80m以下	310	m3				
積込(ホース) 土砂 小規模 (標準)	310	m3				
土砂等運搬 小規模 土砂 (岩塊・玉石混り土含む) 10D区間無し 距離7.5km以下 (6.0km超)	310	m3				

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
処分費等 (直工分)						
残土処分費 廃土						
盛土工	310	m3				
流用土盛土						
路体 (築堤) 盛土 施工幅員2.5m未満	1	m3				
法面整形工						
法面整形 (掘削部)						
法面整形 切土部 現場制約無し レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	300	m2				
法面工						

工事数量総括表

法枠工	費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
現場吹付法枠							
	ラス張工 [規]250m2以上500m2未満	301		m2			
	吹付枠工 梁断面_300×300 [規]250m以上500m未満	427		m			
	水切りモルタル・コンクリート	1		m 3			
	天端モルタル・コンクリート	2		m 3			
	間詰モルタル・コンクリート	2		m 3			
	植生基材吹付工(枠内吹付) 厚3cm [規]250m2未満	170		m2			
	目地板 遮音繊維質目地板t=10mm	3		m2			

工事数量総括表

水路工	費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
	第 1 号流水路工						
作業土工							
承排水路工		1		式			
角ブリューム							
	U型側溝 U型側溝(各種) l=2000mm/本	15		m			
	コンクリート 無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB 人力打設	2		m3			
	基礎砕石 碎石の厚さ7.5cmを超え12.5cm以下 RC-40	23		m2			
水路工	既設水路補修工						
承排水路工							

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 角ブリューム	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
U型側溝 U型側溝 (各種) L=2000mm/本						
暗渠排水管	2		m			
暗渠排水管 据付 波状管及び網状管 200～400mm ダブル 合成樹脂排水材 呼び径300mm	5		m			
集水樹工						
集水樹						
プレキャスト集水樹 据付 基礎碎石有り 製品質量(kg/基) 80kgを超え200kg以下	1		基			
二次製品溜樹 400						
水抜ボーリング工	1		基			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 水抜ボーリング工	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
水抜ボーリング						
ボーリング (ロータリー式) 地表 粘性土 φ86mm 掘孔長60m以下	55		m			
保孔管						
保孔管 地表 ストレート現場加工無し 保孔管(VP) (各種)	45		m			
保孔管 地表 ストレート現場加工無し 保孔管(VP) (各種)	10		m			
ボーリングマシン設置撤去						
ボーリングマシン設置・撤去工 地表	2		回			
足場(地表) 平地	56		25m3			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
流末処理						
鍾質ポリ塩化ビニル管人力布設 一般管VP 管長4m 一般用 管径 40mm						
45° Y字継手 φ 40	22	m				
キャップ φ 40	5	個				
45° エルボ φ 40	5	個				
90° エルボ φ 40	7	個				
孔口保護工	3	個				
孔口保護板						
コンクリート 小型構造物 18-8-40BB 人力打設	0.1	m3				

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
型枠 一般型枠 小型構造物	0.8	m2				
床掘り 土砂 上記以外 (小規模)	0.1	m3				
運搬処理工						
泥水処理						
泥水運搬 運搬距離 L = 14km 汚泥吸排車 積載質量8.0 t 吸入管径75mm	1	m3				
処分費等 (直工分)						
処分費 汚泥						
アンカー工	1	m3				
アンカー工						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など アンカー	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
鉄筋挿入工 現場条件II [規]100m未満	56	本				
割孔機械の上下移動	6	回				
仮設足場の設置・撤去	321	空m3				
構造物撤去工						
構造物取壊し工						
コンクリート構造物取壊し (市場単価)						
構造物とりこわし工(無筋構造物) 機械施工	0.5	m3				
運搬処理工						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 殺運搬	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
殺運搬 Co(無筋)構造物とりこわし DID区間無し 運搬距離18.5km以下(14.4km超)	0.5	m3				
殺処分						
処分費等 (直工分)						
処分費 無筋コンクリート	1.1	t				
仮設工						
工事用道路工						
敷鉄板	1	式				
防護施設工						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 切土 (発破) 防護柵	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
直接工事費	1		式			
運搬費						
仮設材運搬費			1 式			
仮設材等 (鋼矢板, H鋼, 覆工板, 敏鉄板等) 運搬 運搬距離 15.2km 製品長 12m以内			式			
準備費	1		式			
木根等処分費			1 式			
伐採 (天然林)			式			
集積・積込	70		m ²			
	70		m ²			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 伐採 (竹林)	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
集積・積込	20		m ²			
ダンブトラック運転 オンロード・ディーゼル・2t積級	20		m ²			
処分費等 (準備費分)	0.1		時間			
枝・葉・幹						
竹	1.3		m 3			
技術管理費	0.6		m 3			
現場管理費・一般管理費非対象額			1 式			
調査業務 地下水位観測 デェックボーリング・適合性試験	1		式			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など （細目谷）	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
木工事費（納欠谷）						
地すべり防止						
土工			式			
掘削工						
土砂掘削						
掘削 土砂 上記以外（小規模） 標準	140		m3			
不整地運搬 クローラ型 油圧ダンプ式 8.0～11.0t 片道運搬距離80m以下	140		m3			
積込（ホース） 土砂 小規模（標準）	140		m3			
土砂等運搬 小規模 土砂・岩塊・玉石混り土含む） D1D区間無し 距離13.0km以下（10.0km超）	140		m3			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など （直工分）	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
処分費等						
残土処分費						
法面整形工	140		m3			
法面整形（掘削部）						
法面整形 掘削部 現場制約無し ！レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	160		m2			
法面工						
補修工						
ソイルセメント						
粒径処理 粒径処理率（%）：80を超え100以下	4		m3			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
攪拌混合 セメント量:5.2t/100m3超5.8t/100m3以下 セメント 高炉B	4		m3			
機械 (不整地運搬重) 小運搬 砂、砂利、英石 運搬距離 3 0 ～ 5 0 m未満	4		m3			
混合材料概均し・締固め 施工幅員4.5m未満	4		m3			
法枠工						
現場吹付法枠						
スス垂工 [規]250m2未満	163		m2			
吹付砕工 梁断面_300×300 [規]250m以上500m未満	253		m			
水切りモルタル・コンクリート	1		m 3			
天端モルタル・コンクリート	1		m 3			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
間詰モルタル・コンクリート	1		m 3			
植生基材吹付工 (枠内吹付) 厚3cm [規]250m2未満	90		m2			
目地板 遮音繊維質目地板t=10mm	1		m2			
階段工						
階段工						
階段工						
水路工 第 1 号流末水路工	1		箇所			
作業土工						
床掘り	1		式			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
埋戻し						
承排水路工	1		式			
ポリエチレン角形U字溝						
U型側溝 U型側溝 (各種) L=1000mm/本						
暗渠排水管 半土中	12		m			
暗渠排水管 据付 波状管及び網状管 200～400mm ダブル 合成樹脂排水材 呼び径300mm						
鉄筋コンクリートU形	8		m			
U型側溝 U型側溝 (各種) L=2000mm/本						
集水樹工	1		m			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
集水樹						
ボックス 砕石基礎						
蓋	2		箇所			
ボックス蓋 一般用 W5×5型 鋼板蓋 500kg/m2の群集荷重						
蓋版 材料別途 40≧重量	2		箇所			
水路工 第2号流末水路工	2		枚			
作業土工						
床廻り						
埋戻し	1		式			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
承排水路工						
鉄筋コンクリートU形						
U型側溝 U型側溝 (各種) L=2000mm/本						
暗渠排水管 土中	34		m			
暗渠排水管 掘付 波状管及び網状管 200～400mm ダブル 合成樹脂排水材 呼び径300mm	3		m			
固定コンクリート						
水路屈曲部 No. 0 + 8. 0付近	1		箇所			
水路屈曲部 No. 0 + 5. 0付近	1		箇所			
集水柵工						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
集水柵						
ボックス 砕石基礎						
プレキャスト集水柵 掘付 基礎砕石有り 製品質量(kg/基) 80kgを超え200kg以下	1		箇所			
二次製品留柵 350	3		基			
蓋	3		基			
ボックス蓋 一般用 W5×5型 鋼板蓋 500kg/m2の群集荷重						
蓋版 材料別塗 40≧重量	1		箇所			
水抜ボーリング工 第1号水抜きボーリング工	1		枚			
水抜ボーリング工						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
水抜ボーリング						
ボーリング (ロータリー式) 地表 粘性土 φ86mm 御孔長60m以下		59.2	m			
ボーリング (ロータリー式) 地表 軟岩 φ86mm 御孔長60m以下		20.8	m			
保孔管						
保孔管 地表 ストレートレナ現場加工無し 保孔管 (VP) (各種)	72		m			
保孔管 地表 ストレートレナ現場加工無し 保孔管 (VP) (各種)	8		m			
ボーリングマシン設置撤去						
ボーリングマシン設置・撤去工 地表	1		回			
足場 (地表) 傾斜地	16		空m3			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
流末処理管						
硬質ポリ塩化ビニル管人力布設 一般管 VP 管長4m 一般用 管径 40mm	3		m			
45° Y継手 φ40mm	8		個			
キャップ φ40mm	8		個			
45° エルボ φ40mm	8		個			
90° エルボ φ40mm	8		個			
孔口保護工						
孔口保護板						
コンクリート 小型構造物 18-8-408B 入カ打設	0.2		m3			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 型枠 一般型枠 小型構造物	数	単 位	単 価	金 額	備 考
採掘り 土砂 上記以外(小規模)	1.3	m2			
運搬処理工	0.2	m3			
泥水処理					
泥水運搬 運搬距離 L=15.2km 汚泥吸排車 積載質量8.0 t 吸入管径75mm	3	m3			
処分費等(直工分)					
処分費 汚泥	3	m3			
水抜ボーリング工 第2号水抜きボーリング工					
水抜ボーリング工					

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 水抜ボーリング	数	単 位	単 価	金 額	備 考
ボーリング (ロータリー式) 地表 粘性土 φ86mm 御孔長60m以下	56.3	m			
ボーリング (ロータリー式) 地表 軟岩 φ86mm 御孔長60m以下	17.7	m			
保孔管					
保孔管 地表 ストレート現場加工無し 保孔管(VP)(各種)	66	m			
保孔管 地表 ストレート現場加工無し 保孔管(VP)(各種)	8	m			
ボーリングマシン設置撤去					
ボーリングマシン設置・撤去工 地表	1	回			
足場(地表) 平地	20	25m3			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
流末処理管						
硬質ポリ塩化ビニル管人力布設 一般管VP 管長4m 一般用 管径 40mm		5	m			
45° Y継手 φ 40mm		4	個			
キヤップ φ 40mm		4	個			
45° エルボ φ 40mm		4	個			
90° エルボ φ 40mm		4	個			
孔口保護工		4	個			
孔口保護板						
コンクリート 小型構造物 18-8-40BB 人力打設		0.1	m3			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
型枠 一般型枠 小型構造物		0.6	m2			
床掘り 土砂 上記以外 (小規模)		0.1	m3			
運搬処理工						
泥水処理						
泥水運搬 運搬距離 L = 15.2km 汚泥吸排車 積載質量8.0 t 吸入管径75mm		1	m3			
処分費等 (直工分)						
処分費 汚泥						
アンカー工		1	m3			
アンカー工						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など アンカー	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
鉄筋挿入工 現場条件II [規]100m以上200m未満	34	本				
カッブラー Φ19用	34	個				
潤孔機械の上下移動	3	回				
仮設足場の設置・撤去	172	空m3				
構造物撤去工						
構造物取壊し工						
コンクリート構造物取壊し (市場単価)						
構造物とりこわし工(無筋構造物) 機械施工	1.9	m3				

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 構造物とりこわし工(鉄筋構造物) 機械施工	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
運搬処理工	0.2	m3				
殻運搬						
殻運搬 Co(無筋)構造物とりこわし DID区間無し 運搬距離18.5km以下(14.4km超)	1.9	m3				
殻運搬 Co(新筋)構造物とりこわし DID区間無し 運搬距離18.5km以下(14.4km超)	0.2	m3				
殻処分						
処分費等(直工分)						
処分費 無筋コンクリート	4.5	t				
処分費 鉄筋コンクリート	0.6	t				

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
復旧工						
復旧工						
コンクリート復旧						
コンクリート 無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB 入力打設		0.5	m3			
基礎砕石 砕石の厚さ7.5cmを超え12.5cm以下 RC-40		5	m2			
仮設工						
工事用道路工						
工事用道路盛土 搬入路盛土工		1	式			
盛土撤去		1	式			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
敷鉄板						
土のう 搬入路盛土工		1	式			
土のう 搬入路補強工		1	式			
搬入路補強		1	式			
仮水路工		1	式			
暗渠排水管						
防護施設工		1	式			
切土（発破）防護柵						
仮設モ／レール工		1	式			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 仮設モノレーン	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
地すべり防止	1		式			
土工			式			
掘削工						
土砂掘削						
掘削土砂 上記以外(小規模) 標準	20		m ³			
土砂等運搬 小規模 土砂(岩塊・玉石混り土含む) D1D区間無し 距離13.0km以下(10.0km超)	30		m ³			
処分費等(直工分)						
残土処分費						
	30		m ³			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 法面整形工	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
法面整形(掘削部)						
法面整形 切土部 現場制約無し しぎ質土, 砂及び砂質土, 粘性土	40		m ²			
法面工						
植生工						
人工張芝						
人工張芝 張芝 幅100cm ワラ付	40		m ²			
かご工						
ふとんかご						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
ふとんかご 設置 階段式 高さ50cm×幅120cm	14		m			
水路工						
作業土工						
床堀り						
埋戻し	1		式			
承排水路工	1		式			
鉄筋コンクリートU形						
U型側溝 U型側溝 (各種) L=2000mm/本	33		m			
コルゲートフリューム						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
U型側溝 U型側溝 (各種) L=1000mm/本	10		m			
U型側溝 U型側溝 (各種) L=1000mm/本	3		m			
側溝蓋						
蓋版 蓋版 (各種) 40≧重量	53		枚			
集水樹工						
集水柵						
ボックス 砕石基礎	1		箇所			
ボックス 砕石基礎	2		箇所			
ボックス W5×5-D7型	1		箇所			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
1型集水樹						
基面整正	1		基			
蓋	4		m2			
ボックス蓋 一般用 W5×5型 鋼板蓋 500kg/m2の群集荷重	5		箇所			
蓋版 材料別途 40≧重量	5		枚			
現場打水路工						
現場打水路						
コンクリート 小型構造物 18-8-40RB 入力打設	0.1		m3			
型枠 一般型枠 小型構造物	0.1		m2			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
暗渠工						
明暗渠工						
明暗渠						
1型側溝 1型側溝 (各種) L=2000mm/本	7		m			
暗渠排水管 掘付 波状管及び鋼状管 50～150mm シングルス 合成樹脂排水材 呼び径65mm	7		m			
再生クラッシュヤラン 40～0mm	1		m3			
埋戻し 土砂 上記以外(小規模)	1		m3			
吸出し防止材設置 吸出し防止材(各種)	9		m2			
透水シート 軟質塩化ビニルシート 厚さ1.0mm	4		m ²			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
構造物撤去工						
構造物取壊し工						
コンクリート構造物取壊し（市場単価）						
構造物とりこわし工(無筋構造物) 機械施工						
運搬処理工	0.1	m3				
殻運搬						
殻運搬 Co(無筋)構造物とりこわし D1D区間無し 運搬距離18.5km以下(14.4km超)	0.1	m3				
殻処分						
処分費等（直工分）						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
無筋コンクリート処分費						
直接工事費	0.2	t				
運搬費						
仮設材運搬費			1 式			
仮設材等(鋼矢板, H鋼, 覆工板, 敷鉄板等)運搬 運搬距離 14.3km 製品長 12m以内	1		式			
準備費						
木根等処分費			1 式			
伐採（天然林）			式			
集積・積込	58	m ³				
	58	m ³				

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 伐採（人工林）	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
	8	m ²				
集積・積込	8	m ²				
ダンブトラック運転 オンロード・ディーゼル・2t積級	0.5	時間				
処分費等（準備費分）						
枝・葉・幹	1.7	m ³				
技術管理費			1 式			
現場管理費・一般管理費非対象額						
調査業務 地下水位観測 チェックボーリング・適合性試験	1		式			
汚泥処理検査費用	1		式			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
共通仮設費（率分）			1 式			
共通仮設費計						
純工事費						
現場管理費						
工事原価			1 式			
一般管理費等						
工事価格			1 式			
消費税及地方 消費税相当額						
工事費						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 木工事費（三之谷）	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
地すべり防止						
土工			式			
掘削工						
土砂掘削						
掘削 土砂 上記以外（小規模）標準	130		m3			
積込（ホース）土砂 小規模（標準）	170		m3			
土砂等運搬 小規模 土砂 岩塊・玉石混り土含む） D10区間無し 距離4.0km以下（3.5km超）	170		m3			
処分費等（直工分）						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
処分費 掘土	170		m3			
法面整形工						
法面整形（掘削部）						
法面整形 現場制約無し 切土部 砂及び砂質土、粘性土、 シルty質土、砂及び砂質土、粘性土、	210		m2			
法面工						
法枠工						
現場吹付法枠						
スズ張工 〔規〕250m2未満	213		m2			
軟付砕工 梁断面_300×300〔規〕250m以上500m未満	337		m			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
水切りモルタル・コンクリート						
	1	m 3				
大端モルタル・コンクリート (市場単価)						
	2	m 3				
側詰モルタル・コンクリート (市場単価)						
	2	m 3				
植生基材吹付工 (枠内吹付) 厚3cm [規]250m2未満	110	m2				
汜地板 瀝青繊維質目地板t=10mm	2	m2				
水路工 1号水路						
作業土工						
床掘り	1	式				
埋戻し	1	式				

工事数量総括表

承排水路工						
鉄筋コンクリートU形						
U型側溝 U型側溝 (各種) L=2000mm/本						
集水樋工	12	m				
集水料						
ボックス 砕石基礎						
蓋	1	箇所				
ボックス蓋 一般用 W5×5型 ツレーチング蓋 500kg/m2の群集荷重	1	箇所				
蓋版 材料別途 40≧重量	1	枚				

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
水路工 1号承水路						
作業土工						
床廻り						
埋戻し	1		式			
承排水路工	1		式			
鉄筋コンクリートU形						
U型側溝 U型側溝 (各種) L=2000mm/本	52		m			
ポリエチレン角型U字溝						
U型側溝 U型側溝 (各種) L=1000mm/本	9		m			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
側溝蓋						
蓋版 蓋版 (各種) 40≧重量						
集水樹工	12		枚			
集水樹						
ボックス W5×5 - D5型 碎石基礎						
蓋	2		箇所			
ボックス蓋 一般用 W5×5型 グレーチング蓋 500kg/m2の群集荷重						
張りコンクリート工	2		箇所			
コンクリート打設						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
コンクリート 無筋・鉄筋構造物 18-8-25(20)BB 人力打設	2	m3				
基礎砕石 砕石の厚さ7.5cmを超え12.5cm以下 RC-40	16	m2				
コンクリート打設工 防草コンクリート Co厚さ100mm 18-8-20BB	34	m2				
アンカー工						
アンカー工						
アンカー						
掘孔工 ロータリー式 φ90 シルト・粘土	321	m				
鋼材挿入工 4.0<鋼材長≤8.0m 単管足場	63	本				
頭部締付工 単管足場	63	本				

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
頭部処理工 単管足場	63	本				
異形棒鋼ロックボルト φ22 SD345	346.5	m				
ナット φ22用	63	個				
スベーサー φ22用	126	個				
先端キャップ φ22用	63	個				
角座金 150×150×9 φ45	63	枚				
ワッシャー φ22用	63	個				
カップラー φ22用	3	m3				
グラウト注入材						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
ボーリングマシン移送工						
	11		回			
ボーリングマシン掘付・撤去工						
	1		回			
仮設足場の設置・撤去						
	258		空m3			
仮設工						
工事用通路工						
敷鉄板						
	1		式			
防護施設工						
切土（発破）防護柵						
	1		式			
直接工事費						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
運搬費						
仮設材運搬費			1 式			
仮設材等（鋼矢板、H鋼、覆工板、敷鉄板等）運搬 運輸距離 24.5km 製品長 12m以内			式			
準備費	1		式			
木根等処分費			1 式			
伐採（天然林）			式			
集積・積込	43		m ²			
	43		m ²			
ダンプトラック運転 オンロード・ディーゼル・2t積級						
処分費等（準備費分）	0.3		時間			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 枝・葉・幹	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
技術管理費		0.8	m ³			
現場管理費・一般管理費非対象額			1 式			
調査業務 チェックボーリング・適合性試験						
汚泥処理検査費用	1		1 式			
共通仮設費（率分）	1		1 式			
共通仮設費計			1 式			
純工事費						
現場管理費			1 式			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
工事原価						
一般管理費等						
工事価格			1 式			
消費税及地方 消費税相当額						
工事費			1 式			
工事価格計						
消費税及地方 消費税相当額						
工事費計			1 式			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 木工事費 (久多見)		数	単 位	単 価	金 額	備 考
地すべり防止						
土工			式			
掘削工						
土砂掘削						
掘削 土砂 上記以外 (小規模) 標準		150	m3			
不整地運搬 クローラ型 油圧ダンプ式 8.0～11.0t 片道運搬距離 80 m 以下		150	m3			
積込 (ホース) 土砂 小規模 (標準)		150	m3			
土砂等運搬 標準 土砂 (岩塊・玉石混り土含む) D1D区間無し 距離9.5km以下 (7.5km超)		150	m3			
		150	m3			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 処分費等 (直工分)		数	単 位	単 価	金 額	備 考
処分費 廃土		150	m3			
法面整形工						
法面整形 (掘削部)						
法面整形 掘土部 現場制約無し レキ質土, 砂及び砂質土, 粘性土		180	m2			
法面整形 (盛土部)						
法面整形 盛土部 法面締固め無し 現場制約無し レキ質土, 砂及び砂質土, 粘性土		10	m2			
法面工						
植生工						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
植生基材吹付						
植生基材吹付工 厚3cm [規]250m2未満						
法枠工	10	m2				
現場吹付法枠						
ラフス振工 [規]250m2未満						
吹付枠工 梁断面_300×300 [規]250m以上500m未満	185	m2				
水切りモルタル・コンクリート	286	m				
天端モルタル・コンクリート (市場単価)	1	m 3				
間詰モルタル・コンクリート (市場単価)	1	m 3				
	1	m 3				

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
植生基材吹付工 (枠内吹付) 厚3cm [規]250m2未満	100	m2				
日地板 瀝青繊維質目地板t=10mm	1	m2				
付属物工						
付属物工						
横断・転落防止柵 コンクリート建込 ビーム式・パネル式 [規]100m未満 転落防止柵-標準品-4段ビーム型, 白色	17	m				
水路工 1号流末水路						
作業土工						
床廻り	1	式				
埋戻し	1	式				

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
承排水路工						
鉄筋コンクリートU形						
U型側溝 U型側溝 (各種) L=2000mm/本						
集水樋工	22	m				
集水軒						
ボックス W5×5 - D5型 砕石基礎						
蓋	1	箇所				
ボックス蓋 一般用 W5×5型 鋼板蓋 500kg/m2の群集荷重						
蓋版 材料別途 40≧重量	1	箇所				
	1	枚				

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
水抜ボーリング工						
水抜ボーリング工						
水抜ボーリング						
ボーリング (ロータリー式) 地表 粘性土 φ86mm 掘孔長60m以下						
保孔管	30	m				
保孔管 地表ストレーナ現場加工無し 保孔管 (VP) (各種)						
保孔管 地表ストレーナ現場加工無し 保孔管 (VP) (各種)	24	m				
ボーリングマシン設置撤去	6	m				
ボーリングマシン設置・撤去工 地表	1	回				

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
足場(地表) 傾斜地						
	14		空m3			
流木処理						
硬質ポリ塩化ビニル管人力布設 一般管VP 管長4m 一般用 管径 40mm	10		m			
45° Y字継手 φ 40	3		個			
キャップ φ 40	3		個			
45° エルボ φ 40	3		個			
90° エルボ φ 40	3		個			
孔口保護工						
孔口保護板						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
コンクリート 無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB 人力打設	0.1		m3			
型枠 一般型枠 無筋・無筋構造物	0.5		m2			
床掘り 土砂 上記以外(小規模)	0.1		m3			
運搬処理工						
泥水処理						
泥水運搬 運搬距離 L=15.4km 汚泥吸排車 積載質量8.0 t 吸入管径75mm	1		m3			
処分費等(直工分)						
処分費 汚泥	1		m3			
アンカー工						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	単 位	単 価	金 額	備 考
アンカー工					
アンカー					
鉄筋挿入工 現場条件II [規]100m未満	32	本			
割孔機械の上下移動	6	回			
仮設足場の設置・撤去	212	空m3			
仮設工					
工事用通路工					
敷鉄板	1	式			
防護施設工					

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	単 位	単 価	金 額	備 考
切土 (発破) 防護柵					
直接工事費	1	式			
運搬費					
仮設材運搬費		1 式			
仮設材等 (鋼矢板, H鋼, 覆工板, 敷鉄板等) 運搬 運搬距離 16.5km 搬品長 12m以内	1	式			
準備費					
木根等処分費		1 式			
伐採 (天然林)		式			
集積・積込	18	m ³			
	18	m ³			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
ダンプトラック運転 オンロード・ディーゼル・2t積級		0.2	時間			
処分費等 (準備費分)						
枝・葉・幹						
		0.3	m 3			
技術管理費						
			1 式			
現場管理費・一般管理費非対象額						
調査業務 地下水位観測 チェックボーリング・適合性試験		1	式			
汚泥処理検査費用						
		1	式			
共通仮設費 (率分)						
			1 式			
共通仮設費計						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
純工事費						
現場管理費						
工事原価			1 式			
一般管理費等						
工事価格			1 式			
消費税及地方 消費税相当額						
工事費			1 式			
工事価格計						
消費税及地方 消費税相当額						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	単 位	単 価	金 額	備 考
本工事費 (万円)					
地すべり防止					
土工		式			
掘削工					
土砂掘削					
掘削 土砂 上記以外 (小規模) 標準	80	m3			
不整地運搬 クローラ型 油圧ダンプ式 8.0～11.0t 片道運搬距離 80 m 以下	80	m3			
積込 (ホース) 土砂 小規模 (標準)	80	m3			
土砂等運搬 小規模 土砂 岩塊・玉石混り土含む) 01D区間無し 距離13.0km以下 (10.0km超)	80	m3			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	単 位	単 価	金 額	備 考
処分費等 (直工分)					
処分費 廃土					
法面整形工	80	m3			
法面整形 (掘削部)					
法面整形 現場制約無し 切土部 砂及び砂質土, 粘性土	160	m2			
法面整形 (盛土部)					
法面整形 盛土部 法面締固め無し 現場制約無し レキ質土, 砂及び砂質土, 粘性土	40	m2			
法面工					
作業土工					

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	単位	単価	金額	備	考
床廻り						
埋戻し	1	式				
補修工	1	式				
ソイルセメント						
粒径処理 （短径処理率(%) :80を超え100以下	6	m3				
攪拌混合 セメント量:5.2t/100m3超5.8t/100m3以下 セメント 高炉B	6	m3				
機械（不整地運搬車）小運搬 砂、砂利、果石 運搬距離 3 0 ～ 5 0 m未満	6	m3				
混合材料敷均し・締固め 施工幅員4.5m未満	6	m3				
植生工						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	単位	単価	金額	備	考
植生シート						
植生シート工 肥料袋無二標準品 〔規〕500m2未満	43	m2				
法枠工						
現場吹付法枠						
ラフ張工 〔規〕250m2未満	162	m2				
吹付枠工 梁断面_300×300 〔規〕100m以上250m未満	231	m				
水切りモルタル・コンクリート	1	m 3				
天端モルタル・コンクリート（市場車価）	1	m 3				
側詰モルタル・コンクリート（市場車価）	1	m 3				

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
植生基材吹付工 (枠内吹付) 厚3cm [規]250m2未満	90		m2			
目地板 瀝青繊維雑質目地板t=10mm						
付属物工	1		m2			
付属物工						
横断・転落防止柵 土中建設 ビーム式・パネル式 [規]50m未満 転落防止柵-標準品-4段ビーム型, 白色	23		m			
水路工						
作業土工						
床掘り	1		式			
埋戻し	1		式			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
承排水路工						
鉄筋コンクリートU形						
U型側溝 U型側溝 (各種) L=2000mm/本						
水路屈折部	29		m			
暗渠排水管	1		箇所			
暗渠排水管 掘付 波状管及び網状管 200～400mm ダブル 合成樹脂排水材 呼び径300mm	9		m			
集水機工						
集水機						
ボックス W5×5 - D5型 砕石基礎	2		箇所			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
蓋						
ボックス蓋 一般用 W5×5型 鋼板蓋 500kg/m2の群集荷重	2		箇所			
蓋版 材料別塗 40≧重量	2		枚			
水抜ボーリング工						
水抜ボーリング工						
水抜ボーリング						
ボーリング (ロータリー式) 地表 粘性土 φ86mm 割孔長60m以下	44.8		m			
ボーリング (ロータリー式) 地表 軟岩 φ86mm 割孔長60m以下	23.2		m			
保孔管						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
保孔管 地表 ストレーナ現場加工無し 保孔管 (VP) (各種)	60		m			
保孔管 地表 ストレーナ現場加工無し 保孔管 (VP) (各種)	8		m			
ボーリングマシン設置撤去						
ボーリングマシン設置・撤去工 地表						
足場 (地表) 傾斜地	1		回			
流末処理	21		2/m3			
通質ポリ塩化ビニル管人力布設 一般管VP 管長4m 一般用 管径 40mm	10		m			
ソケット φ40	4		個			
45° Y字継手 φ40	4		個			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
キャップ φ40						
	4		個			
45° エルボ φ40						
	4		個			
90° エルボ φ40						
	4		個			
孔口保護工						
孔口保護版						
ふとんかご 設置 箱段式 高さ50cm×幅120cm	18		m			
運搬処理工						
泥水処理						
泥水運搬 運搬距離 L=19.3km 汚泥吸排車 積載質量8.0 t 吸入管径75mm	1		m3			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
処分費等 (直工分)						
処分費 汚泥						
アンカー工	1		m3			
アンカー工						
アンカー						
鉄筋挿入工 現場条件II [規]100m未満	48		本			
カップラー φ19用	48		個			
押孔機械の上下移動	4		回			
仮設足場の設置・撤去	140		25m3			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
構造物撤去工						
構造物取壊し工						
コンクリート構造物取壊し（市場単価）						
構造物とりこわし工（無筋構造物） 機械施工						
舗装版切断	0.1	m3				
舗装版切断 コンクリート舗装版 コンクリート舗装版厚15cm以下	4	m				
運搬処理工						
役運搬						
役運搬 Co（無筋）構造物とりこわし D1D区間無し 運搬距離18.5km以下（14.4km超）	0.1	m3				

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
穀処分						
処分費等（直工分）						
処分費 無筋コンクリート	0.3	t				
復旧工						
復旧工						
コンクリート復旧						
コンクリート 無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB 人力打設	0.3	m3				
基礎碎石 碎石の厚さ7.5cmを超え12.5cm以下 RC-40	3	m2				
仮設工						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 工事用道路工	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
敷鉄板						
直接工事費	1		式			
運搬費						
仮設材運搬費			1 式			
仮設材等(鋼矢板・H鋼、覆工板、敷鉄板等)運搬 運搬距離 14.3km 搬品長 12m以内	1		式			
準備費						
木根等処分費			1 式			
伐採 (天然林)			式			
	20		m ²			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など 集積・積込	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
伐採 (人工林)	20		m ²			
集積・積込	245		m ²			
ダンプロットク運転 オンロード・ディーゼル・2t積級	245		m ²			
処分費等 (準備費分)	1		時間			
枝・葉・幹						
技術管理費	18.6		m 3			
現場管理費・一般管理費非対象額			1 式			
調査業務 地下水位観測 チェックボーリング・適合性試験	1		式			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
本工事費 (野石谷)						
地すべり防止						
水路工			式			
作業土工						
床掘り						
埋戻し	1		式			
承排水路工	1		式			
鉄筋コンクリートベンプリヤム						
1型側溝 1型側溝 (各種) l=2000mm/本	37		m			

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
暗渠						
硬質ポリ塩化ビニル管人力布設 一般管VP 管長4m 一般用 管径 150mm						
集水樹工	4		m			
集水樹						
プレキャスト集水樹 据付 基礎砕石有り 製品質量(kg/基) 50kg以上80kg以下	2		基			
二次製品溜樹 300	2		基			
コンクリート 無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB 人力打設	0.03		m3			
直接工事費						
共通仮設費 (率分)			1 式			

工事数量総括表

頁0-0001

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
地質調査業務費(一般)					
地すべり調査					
地盤調査					
調査ボーリング					
機械ボーリング					
土質ボーリング(オールコアボーリング) 孔径 φ66mm 粘性土・シルト		m			
	13	m			
地下水調査					
地下水調査					
設置(地下水調査)					
		孔			

工事数量総括表

頁0-0002

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
設置(地下水調査)					
	1	孔			
観測(地下水調査)					
		孔・回			
観測(地下水調査)					
	3	孔・回			
資料整理(地下水調査)					
		孔・回			
資料整理(地下水調査)					
	1	孔・回			
治山調査					
山腹調査					
アンカー工引抜・載荷試験					
		本			
異形棒鋼ロックボルト D22 SD345					
	11	m			

工事数量総括表

	費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
諸経費等計							
業務価格							
消費税及地方 消費税相当額							
業務委託費							
業務価格計							
消費税及地方 消費税相当額							
業務委託費計				1 式			

工事数量総括表

頁0-0001

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
地質調査業務費(一般)						
地すべり調査						
地盤調査						
調査ボーリング						
機械ボーリング						
土質ボーリング(オールコアボーリング) 孔径 φ66mm 粘性土・シルト	10		m			
土質ボーリング(ノンコアボーリング) 孔径 φ66mm 粘性土・シルト	3		m			
地下水調査						
地下水調査						

工事数量総括表

頁0-0002

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
設置(地下水調査)						
設置(地下水調査)	2		孔			
観測(地下水調査)			孔・回			
観測(地下水調査)	6		孔・回			
資料整理(地下水調査)			孔・回			
資料整理(地下水調査)	2		孔・回			
治山調査						
山腹調査						
アンカー工引抜・載荷試験			本			

工事数量総括表

頁0-0003

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
異形棒鋼ロックボルト D22 SD345	10	m			
カップラー D22用	2	個			
スペーサー D22用	4	個			
グラウト注入材	0.010	m3			
適合性試験	2	本			
解析	2	本			
直接調査費(直接経費以外)計		式			
運搬費					
運搬費 (現場内小運搬)		式			

工事数量総括表

頁0-0004

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
特装車運搬(クローラ) 総運搬距離100m以下	2.8	t			
運搬費 (資機材運搬)		t			
資機材運搬	2	日			
仮設費					
仮設費		式			
傾斜地足場 地形傾斜 30° 以上45° 未満 50m以下	2	箇所			
施工管理費					
直接経費・間接調査費計					
直接調査費・間接調査費計					

工事数量総括表

	費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
諸経費							
諸経費等計							
業務価格							
消費税及地方 消費税相当額							
業務委託費							
業務価格計							
消費税及地方 消費税相当額							
業務委託費計				1 式			

工事数量総括表

頁0-0001

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
地質調査業務費(一般)						
地すべり調査						
地盤調査						
調査ボーリング						
機械ボーリング			m			
土質ボーリング(オールコアボーリング) 孔径 φ66mm 粘性土・シルト	17		m			
治山調査						
山腹調査						
アンカー工引抜・载荷試験			本			

工事数量総括表

頁0-0002

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
異形棒鋼ロックボルト D22 SD345	13		m			
カップラー D22用	2		個			
スパーサー D22用	4		個			
グラウト注入材	0.010		m3			
適合性試験	2		本			
解析	2		本			
直接調査費(直接経費以外)計			式			
運搬費						
運搬費(現場内小運搬)			式			

工事数量総括表

頁0-0001

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
地質調査業務費(一般)						
地すべり調査						
地盤調査						
調査ボーリング						
機械ボーリング						
土質ボーリング(オールコアボーリング) 孔径 φ66mm 粘性土・シルト	7.4		m			
岩盤ボーリング(オールコアボーリング) 孔径 φ66mm 軟岩	1.6		m			
土質ボーリング(ノンコアボーリング) 孔径 φ66mm 粘性土・シルト	2		m			
地下水調査						

工事数量総括表

頁0-0002

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
地下水調査						
設置(地下水調査)						
設置(地下水調査)	2		孔			
観測(地下水調査)			孔・回			
観測(地下水調査)	6		孔・回			
資料整理(地下水調査)			孔・回			
資料整理(地下水調査)	2		孔・回			
治山調査						
山腹調査						

工事数量総括表

頁0-0003

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
アンカー工引抜・載荷試験						
			本			
異形棒鋼ロックボルト D22 SD345	14	m				
カップラー D22用	2	個				
スペーサー D22用	6	個				
グラウト注入材	0.014	m3				
適合性試験	3	本				
解析	3	本				
直接調査費(直接経費以外)計						
			式			
運搬費						

工事数量総括表

頁0-0004

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
運搬費 (現場内小運搬)						
			式			
特装车運搬(クローラ) 総運搬距離100m以下	2.8	t				
運搬費 (資機材運搬)						
			t			
資機材運搬	2	日				
仮設費						
			式			
傾斜地足場 地形傾斜 30° 以上45° 未満 50m以下	2	箇所				
施工管理費						
直接経費・間接調査費計						

工事数量総括表

費目・工種・施工名称など		数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
直接調査費・間接調査費計							
諸経費							
諸経費等計							
業務価格							
消費税及地方 消費税相当額							
業務委託費							
業務価格計							
消費税及地方 消費税相当額							
業務委託費計				1 式			

工事数量総括表

頁0-0001

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
地質調査業務費(一般)						
地すべり調査						
地盤調査						
調査ボーリング						
機械ボーリング						
土質ボーリング(オールコアボーリング) 孔径 φ66mm 粘性土・シルト	10		m			
土質ボーリング(ノンコアボーリング) 孔径 φ66mm 粘性土・シルト	3		m			
地下水調査						
地下水調査						

工事数量総括表

頁0-0002

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
設置(地下水調査)						
設置(地下水調査)	1		孔			
観測(地下水調査)			孔・回			
観測(地下水調査)	3		孔・回			
資料整理(地下水調査)			孔・回			
資料整理(地下水調査)	1		孔・回			
治山調査						
山腹調査						
アンカー工引抜・載荷試験			本			

工事数量総括表

頁0-0003

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
異形棒鋼ロックボルト D22 SD345	10	m			
カップラー D22用	1	個			
スペーサー D22用	4	個			
グラウト注入材	0.010	m3			
適合性試験	2	本			
解析	2	本			
直接調査費(直接経費以外)計		式			
運搬費					
運搬費 (現場内小運搬)		式			

工事数量総括表

頁0-0004

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
特装車運搬(クローラ) 総運搬距離100m以下	2.8	t			
運搬費 (資機材運搬)		t			
資機材運搬	2	日			
仮設費		式			
仮設費	2	箇所			
傾斜地足場 地形傾斜 30° 以上45° 未満 50m以下					
施工管理費					
直接経費・間接調査費計					
直接調査費・間接調査費計					

工事数量総括表

	費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
諸経費							
諸経費等計							
業務価格							
消費税及地方 消費税相当額							
業務委託費							
業務価格計							
消費税及地方 消費税相当額							
業務委託費計				1 式			

位置図

